



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 セーレン株式会社

上場取引所 東

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 グローバル総務・経理・人事本部長 (氏名) 勝木 知文

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日

配当支払開始予定日

平成29年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	108,107	0.8	9,648	17.2	10,282	17.2	7,025	14.6
28年3月期	107,211	3.3	8,234	25.4	8,772	19.7	6,130	25.1

(注) 包括利益 29年3月期 5,211百万円 (124.8%) 28年3月期 2,318百万円 (76.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.57	116.99	10.2	9.2	8.9
28年3月期	102.60	102.27	9.2	7.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	112,588	71,375	62.8	1,182.80
28年3月期	111,241	67,645	60.2	1,121.05

(参考) 自己資本 29年3月期 70,690百万円 28年3月期 66,980百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,935	2,669	5,768	12,203
28年3月期	10,570	9,286	779	9,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		11.00		13.00	24.00	1,437	23.4	2.2
29年3月期		12.00		18.00	30.00	1,792	25.5	2.6
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		27.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,200	2.3	4,200	10.6	4,350	9.6	2,900	14.0	48.52
通期	110,000	1.8	9,200	4.6	9,400	8.6	6,500	7.5	108.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	64,633,646 株	28年3月期	64,633,646 株
29年3月期	4,868,604 株	28年3月期	4,885,158 株
29年3月期	59,761,849 株	28年3月期	59,745,696 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用情勢などに改善が見られるものの景気は依然として低迷を続け、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況が続いております。世界経済は、より不透明さを増し、中国や新興国経済の成長鈍化、先進諸国の政策動向など、今後の方向性を注視していかなければならない状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略を推進しております。併せて、戦略遂行に必要な人材育成や組織機能の拡充、さらには生産性向上・業務の効率化改善、徹底した経費削減などによる収益力強化を図り、企業体質の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績は、売上高 1,081 億 7 百万円（前連結会計年度比 0.8%増）、営業利益 96 億 48 百万円（同 17.2%増）、経常利益 102 億 82 百万円（同 17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 70 億 25 百万円（同 14.6%増）となり、5期連続の増収・増益となりました。営業利益、経常利益においては2期連続、純利益においては3期連続で過去最高を更新しました。

[セグメント別の業績概況]

(車輻資材事業)

国内事業では、新車販売が低迷する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドール®」、防汚機能の「エラッセ®」、ステアリング用の夏冬快適素材「クオーレモジュール®S」など、車輻の室内空間を快適にする高付加価値商品群が堅調に推移し、新型高級車に採用されたビスコテックス加飾パネルについても、当初計画を上回り順調に推移しました。しかしながら、一方で 2016 年 4 月に発覚した燃費問題による生産台数の調整に加え、一時期円高に振れたことによる為替損の影響を受け、国内事業は前年同期比で若干の減収・減益となりました。

海外事業においては、タイ、ブラジルで自動車販売台数が落ち込み苦戦しましたが、米国と中国で自動車販売台数が順調に推移したことや、「クオーレ®」をはじめとする差別化商品が大きく売上を伸ばしたことが寄与し、円高による為替の影響を受けながらも、海外事業全体では増収・増益を達成することができました。

なお、新規海外拠点として 2013 年末に量産を開始したインドネシアは当初の計画を上回る事業進捗であり、同じくインドにおいてもほぼ計画通り進捗しています。さらに、2016 年 3 月に事業所を開所したメキシコは、順調に生産が立ち上がりました。

当事業の売上高は 616 億 64 百万円（前連結会計年度比 0.8%増）、営業利益 60 億 22 百万円（同 17.7%増）と、過去最高となりました。

(ハイファッション事業)

国内では、消費者の節約志向は依然強く、当社グループの主要顧客である国内アパレルブランドを取り巻く環境はなお一層厳しい状況が続いております。

当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業においては、「VISCOTECS®」等身大CAD上で具体的な製品イメージを描きながら企画した差別化デザインを、糸から縫製までのグループ一貫機能と結び付けて小ロット・短納期・在庫レスで最適生産を行うなど、お客様のニーズに対応し健闘してきました。また、当社グループのニット技術と加工技術を駆使したインナー衣料向け差別化素材の販売も堅調に推移しました。しかしながら、全体的な消費マインド低迷の影響を受け、数量ダウンをカバーするにまで至らず、前年同期比で減収・減益となりました。

海外事業では、海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd.（タイ）における原糸から製品までの一貫生産において、生産合理化や品質改善効果に加えて新規受注も加わり、利益改善がさらに進みました。

当事業の売上高は 259 億 32 百万円（前連結会計年度比 2.1%減）、営業利益は 10 億 57 百万円（同 23.3%増）となりました。

(エレクトロニクス事業)

繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化を進め、販売を拡大しました。また、新規受注として通信機器向けの薄型電極材が売上高を伸ばしました。KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」が堅調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても、用途開発の進捗とともに採用件数が増えています。

海外では、繊維機械の製造販売事業を展開する世聯電子(蘇州)有限公司(中国)において、新規顧客の販売拡大が進みました。

当事業の売上高は 61 億 29 百万円(前連結会計年度比 14.2%増)、営業利益は 10 億 7 百万円(同 40.0%増)となりました。

(環境・生活資材事業)

新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きが見られる中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材「プレミアムサーモ®」や遮熱型ルーフィング材「ルーフラミテクト®RX」をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。

また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度が増し、さらなる販売拡大を進めています。

一方、健康・介護事業では、診療報酬の改定に伴う施設等での商品買い控えが継続し、厳しい環境が続いています。

当事業の売上高は 70 億 69 百万円(前連結会計年度比 1.3%増)、営業利益は 6 億 85 百万円(同 2.8%増)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化に加え、新規投入したプレミアム商品などの販売が好調に推移し、売上高を伸ばしました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、さらなる売上高拡大を図るため、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めています。

また資材分野では、KBセーレン(株)の差別化原糸を用い、グループ一貫機能を活かした医療用製品群が、引き続き堅調に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は 63 億 33 百万円(前連結会計年度比 0.8%増)、営業利益は 15 億 90 百万円(同 0.6%増)と、過去最高となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は 9 億 78 百万円(前連結会計年度比 4.8%増)、営業利益は 5 億 41 百万円(同 4.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金など流動資産の増加や、投資有価証券など投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して、全体で13億46百万円増加の1,125億88百万円となりました。負債の部は、借入金の減少などにより、23億83百万円減少し、412億12百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより37億30百万円増加し、713億75百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は122億3百万円となり、前連結会計年度末より27億27百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、119億35百万円の収入（前連結会計年度は105億70百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益101億2百万円、減価償却費47億22百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、26億69百万円の支出（前連結会計年度は92億86百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48億26百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、57億68百万円の支出（前連結会計年度は7億79百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による支出41億93百万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	53.2	56.4	60.2	60.2	62.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	49.7	58.6	67.9	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.0	1.7	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.5	60.4	78.3	127.4	175.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております

(4) 今後の見通し

企業業績や個人所得に改善が見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、先進諸国の政策動向、そして原油価格や為替変動など、企業を取り巻く環境は依然不透明な状況が続いており、経営環境については一層の注視が必要です。セーレングループは、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に、仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

強固な企業体質をつくるため、現場力向上に加え、多様化する新規事業展開に対応する人材育成を進め

ていきます。また、コスト競争力の強化はもちろん環境問題の観点からも、企業の使命として原価低減・省エネルギー活動に取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

経営戦略として、「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していくとともに、次の新たな飛躍を目指し、「素材から製品化、B to BからB to C」を中期事業戦略におき、従来よりも付加価値の高い流通ポジションにおける販売事業拡大を進め、高収益モデルへの転換に取り組んでいきます。

- ・「IT化・ビジネスモデル転換（流通ダイレクト化）」では、世界初“夢”のパーソナルオーダーシステム“Viscotecs make your brand”の販売拡大に向け、継続して経営資源を投入します。これは、お客さまの「私だけのブランド、私だけの1着」のニーズを叶えるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

- ・「非衣料・非繊維化」では、「Viscotecs®」による高付加価値・小ロット・短納期・在庫レスを実現するプロダクションシステムの販売拡大に取り組んでまいります。また、車輦内装材における“革を超える新素材”「クオーレ®」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

- ・「グローバル化」では、車輦資材においては、さらなるグローバルシェア拡大を図るため、日系メーカーに加えて欧米外資系メーカーに対する販促を強化していきます。衣料製品においてはグローバル一貫生産の安定稼働を確立するとともに、新興国市場での販売拡大を進め、海外衣料事業拡大の体制を構築していきます。また、急拡大するグローバル化に対応するための人材育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結び付けるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高 1,100 億円（前期比 1.8%増）、営業利益 92 億円（同 4.6%減）、経常利益 94 億円（同 8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 65 億円（同 7.5%減）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,556	13,838
受取手形及び売掛金	24,512	25,322
有価証券	1,000	—
商品及び製品	9,410	9,388
仕掛品	2,658	2,732
原材料及び貯蔵品	3,916	4,114
繰延税金資産	1,109	1,173
その他	1,479	1,638
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	57,633	58,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,242	49,286
減価償却累計額	△26,035	△27,040
建物及び構築物(純額)	23,206	22,246
機械装置及び運搬具	69,666	70,525
減価償却累計額	△59,761	△60,701
機械装置及び運搬具(純額)	9,905	9,824
工具、器具及び備品	3,700	3,836
減価償却累計額	△3,277	△3,366
工具、器具及び備品(純額)	422	469
土地	10,303	10,175
リース資産	83	—
減価償却累計額	△80	—
リース資産(純額)	3	—
建設仮勘定	1,196	1,517
有形固定資産合計	45,037	44,233
無形固定資産	2,197	2,600
投資その他の資産		
投資有価証券	4,425	5,873
繰延税金資産	1,166	923
その他	804	784
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	6,373	7,557
固定資産合計	53,607	54,391
資産合計	111,241	112,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,584	15,572
短期借入金	5,514	2,918
未払金	1,314	1,791
未払法人税等	1,013	1,022
未払消費税等	273	327
役員賞与引当金	80	120
賞与引当金	1,202	1,233
その他	2,542	2,471
流動負債合計	26,525	25,456
固定負債		
長期借入金	9,792	8,195
繰延税金負債	1,051	1,305
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,621	5,655
その他	443	439
固定負債合計	17,070	15,755
負債合計	43,596	41,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,801
利益剰余金	32,685	38,218
自己株式	△3,918	△3,904
株主資本合計	63,087	68,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	959	1,512
為替換算調整勘定	2,673	314
退職給付に係る調整累計額	261	228
その他の包括利益累計額合計	3,893	2,055
新株予約権	198	273
非支配株主持分	466	412
純資産合計	67,645	71,375
負債純資産合計	111,241	112,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	107,211	108,107
売上原価	80,061	79,329
売上総利益	27,150	28,778
販売費及び一般管理費	18,915	19,130
営業利益	8,234	9,648
営業外収益		
受取利息	265	224
受取配当金	94	107
為替差益	117	227
その他	200	186
営業外収益合計	677	745
営業外費用		
支払利息	79	65
その他	60	44
営業外費用合計	139	110
経常利益	8,772	10,282
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	124	0
抱合せ株式消滅差益	229	—
特別利益合計	362	9
特別損失		
固定資産処分損	248	44
投資損失引当金繰入額	0	144
その他	27	0
特別損失合計	277	188
税金等調整前当期純利益	8,858	10,102
法人税、住民税及び事業税	2,430	2,842
法人税等調整額	253	203
法人税等合計	2,684	3,045
当期純利益	6,173	7,057
非支配株主に帰属する当期純利益	43	31
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	7,025

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,173	7,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	553
為替換算調整勘定	△3,191	△2,365
退職給付に係る調整額	△16	△32
その他の包括利益合計	△3,854	△1,845
包括利益	2,318	5,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,344	5,187
非支配株主に係る包括利益	△25	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	27,865	△3,928	58,256
当期変動額					
剰余金の配当			△1,314		△1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の処分		0		9	10
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,820	9	4,830
当期末残高	17,520	16,799	32,685	△3,918	63,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,606	5,796	277	7,679	92	510	66,539
当期変動額							
剰余金の配当							△1,314
連結子会社の決算期変更に伴う増減							4
親会社株主に帰属する当期純利益							6,130
自己株式の処分							10
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△646	△3,122	△16	△3,786	105	△43	△3,724
当期変動額合計	△646	△3,122	△16	△3,786	105	△43	1,105
当期末残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,520	16,799	32,685	△3,918	63,087
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,520	16,799	32,685	△3,918	63,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,493		△1,493
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の処分		1		14	15
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	5,532	13	5,547
当期末残高	17,520	16,801	38,218	△3,904	68,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	959	2,673	261	3,893	198	466	67,645
当期変動額							
剰余金の配当							△1,493
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
親会社株主に帰属する当期純利益							7,025
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	553	△2,358	△32	△1,838	74	△53	△1,817
当期変動額合計	553	△2,358	△32	△1,838	74	△53	3,730
当期末残高	1,512	314	228	2,055	273	412	71,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,858	10,102
減価償却費	4,795	4,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△9
固定資産除却損	241	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	144
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△163	△13
受取利息及び受取配当金	△359	△331
支払利息	79	65
為替差損益 (△は益)	118	△12
売上債権の増減額 (△は増加)	△924	△1,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	675	1,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△416	54
その他	△240	333
小計	12,560	14,648
利息及び配当金の受取額	359	338
利息の支払額	△82	△68
法人税等の支払額	△2,266	△2,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,570	11,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,540	△4,826
有形固定資産の売却による収入	49	29
投資有価証券の取得による支出	△727	△798
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	174	1,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,530	2,445
無形固定資産の取得による支出	△139	△574
その他	427	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,286	△2,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△1,400
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,343	△2,793
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,314	△1,493
非支配株主への配当金の支払額	△18	△77
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△5,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	△770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	2,727
現金及び現金同等物の期首残高	9,951	9,476
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,476	12,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年6月22日提出)における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	13,556百万円	13,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△4,080百万円	△1,634百万円
現金及び現金同等物	9,476百万円	12,203百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「車輛資材」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「環境・生活資材」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は、下記のとおりです。

- (1) 車輛資材……………自動車・鉄道車輛等内装材（シート材、エアバッグ、加飾部品）
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,150	26,497	5,366	6,980	6,283	106,278	933	107,211	—	107,211
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	2	412	—	—	422	541	964	△964	—
計	61,158	26,499	5,779	6,980	6,283	106,701	1,475	108,176	△964	107,211
セグメント利益	5,118	857	719	666	1,580	8,942	564	9,506	△1,271	8,234
セグメント資産	60,155	27,474	10,298	5,338	5,947	109,215	3,779	112,994	△1,752	111,241
その他の項目										
減価償却費	2,726	1,201	293	154	339	4,715	140	4,855	△60	4,795
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,361	1,504	222	95	468	6,652	0	6,653	27	6,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,271百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,752百万円には、セグメント間取引消去△6,729百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,976百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	車両資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	61,664	25,932	6,129	7,069	6,333	107,129	978	108,107	—	108,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6	359	0	—	366	619	985	△985	—
計	61,664	25,939	6,488	7,069	6,333	107,495	1,598	109,093	△985	108,107
セグメント利益	6,022	1,057	1,007	685	1,590	10,361	541	10,903	△1,255	9,648
セグメント資産	63,669	27,747	10,233	5,144	6,150	112,946	3,924	116,871	△4,282	112,588
その他の項目										
減価償却費	2,536	1,242	319	152	327	4,577	179	4,757	△34	4,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,325	539	153	30	183	5,232	0	5,233	167	5,401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,255百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,317百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,282百万円には、セグメント間取引消去△8,919百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,637百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
64,557	21,508	18,037	3,107	107,211

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,797	11,840	4,838	561	45,037

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,425	24,189	16,327	2,166	108,107

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
27,091	11,232	5,315	594	44,233

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,121.05円	1,182.80円
1株当たり当期純利益金額	102.60円	117.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	102.27円	116.99円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,130	7,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,745	59,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	292
(うち新株予約権(千株))	197	292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,645	71,375
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	664	685
(うち新株予約権(百万円))	198	273
(うち非支配株主持分(百万円))	466	412
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,980	70,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	59,748	59,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。